

2025 年 05 月 20 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【最も重要な目に見えない「基盤」】

トランプ米国大統領が、ロシアのプーチン大統領と電話会談して、ロシア・ウクライナの停戦交渉を行った。

トランプ米国大統領は、電話会談後に、以下のように発表した。

「トランプ大統領がプーチン大統領に、問題解決への行動を起こすよう論じた」

「プーチン大統領が、できないと判断するならば、トランプ大統領は退く、と伝えた」

+++++

トランプ大統領は、その就任前に、自分が大統領になれば、ロシア・ウクライナ問題を、速やかに、停戦・終戦にすることができる、と豪語していた。

しかし、トランプ大統領が、自ら退くと発言したのは、停戦・終戦にできないのは、トランプ大統領の責任ではなく、プーチン大統領の責任である、としたいからだろう。

つまり、トランプ大統領は、就任前の言葉を撤回し、その責任は、プーチン大統領にある、としたいのだろう。

+++++

トランプ大統領が、介入しても、ロシア・ウクライナの停戦交渉は上手くいかなかった。

言い換えれば、米国の介入も、その効果は無かった。

米国は、もちろん大国だが、ロシアは、米国の言いなりにはならない、と表明したことになる。

米国の、世界の国々に対する力が弱くなっていることの証だと考えます。

+++++

確かに、第二次世界大戦後、米国は世界のリーダーだったし、現在でも、世界のリーダーは米国と言えるのだろう。

しかし、第二次世界大戦後と現在の米国の影響力を比較すると、現在は、その影響力は弱まっている、と言える。

結局のところ、世界のリーダーとしての影響力とは、圧倒的な資金力と圧倒的な軍事力が基盤となっているのだろう。

第二次世界大戦後、しばらくの間は、米国の力は圧倒的だったが、現在は、当時と比較すると、圧倒的とは言えなくなった。

その理由には、中国の台頭が挙げられる。

中国が、経済力で、米国を凌駕するのは、時間の問題と考えます。

+++++

だから、トランプ大統領は、中国を抑え込むために、「トランプ関税」という政策をぶち上げた、と考えます。

しかしながら、この「トランプ関税」も、トランプ大統領の思惑通りには運んでいない、と考えます。

むしろ、世界中の多くの人々は、この「トランプ関税」という政策を、良いと思っていない、と考えます。

さらに、関税を支払う（負担する）のは米国の消費者なので、米国の人々にとっても、良い政策とは言えない、と考えます。

+++++

「トランプ関税」に関する政策は、朝令暮改で、コロコロと変える傾向があるので、トランプ大統領の言動に、「信用ができない」といった印象を残しています。

+++++

トランプ大統領が、就任してから、大きく失ったものは、「信用・信認」といった最も重要な目に見えない「基盤」だ、と考えます。

++++
++++

現在でも、米国は世界のリーダーであり、その米国の通貨である米ドルは、基軸通貨であることに変わりはない。

しかし、絶対的な基軸通貨であった米ドルは、トランプ大統領が、米国の「信用・信認」を失墜させたことで、その価値を大きく下落させた、と言えるのではないか？

換言するならば、米ドル以外の有力な通貨は、準基軸通貨として、その価値を増幅させている、と考えます。

++++
++++

(2025 年 05 月 20 日東京時間 13 : 55 記述)